

疑問多い「離職ゼロ」策

地域包括ケアの流れに逆行

省の施設計画 6万人上乗せ

安倍政権が打ち出した「1億総活躍社会」の具体策は「新3本の矢」である。

①600兆円のGDP②出生率1.8、そして③介護離職ゼロがその矢である。

が、果たして実現できるのか。政策の一貫性を問う声も強い。

③の介護分野だが、最大93日取得できる介護休業を3回程度に分けられるようにすること、特養など施設を50万人分増やす案が浮上している。

家族の介護のために離職せざるを得ない人が現在約10万人にのぼる。今後、企業の幹部となる団塊ジュニ

ア世代が離職に追い込まれると、①の目標GDPに達するのは難しい。そこで、離職者を減らすために高齢者施設を増やすとの目論見である。あくまで経済至上主義からの発想だ。

厚労省の現在の施設計画では、2020年度までに34万人分増やすことになっている。「20年代初頭までに6万人分上乗せし40万人分」と決めたのを「50万人分」と11月26日の1億総活躍国民会議で厚労省が積みました。

だが、「初頭」と達成時期をあいまいにしたこと、現行計画でも十分達成できる目標数字であり、増員プランとは言い難い。

大都市部での施設整備が

遅れているところから、賃借した建物でも特養の運営を認めていくことや国有地を平額で貸し出す案も決まりつつある。

緊急避難的に特養の増設に力を入れたい気持ちは感じられるが、官邸が前のめりに動く一方で、厚労省との連携が取れていないのは明らか。空回り施策と指摘されても仕方ないだろう。

そもそも、厚労省の描く長期の高齢者ケア施策は「地域包括ケアシステム」であり、それは究極のこと

だ。縁もゆかりもない遠くの病院や施設で、見ず知らずの専門職に囲まれて暮らし続け、そして生を全うするのは止めましょう、とい

介護 B i z

う世界の流れに沿った大方針である。

特養の増設自体がその方針に反する。

自宅での介護が続かなければその近隣のサ高住(サービス付き高齢者向け住宅)に引っ越してケアを受け続けましょう、というのが現在の中心施策。そのた

労省も同様。3本の矢の的は、地域ケアの底上げに向かうべきで、ハコモノ施策の特養増設ではないだろう。

26日に急ぎよ10万人上乗せされた中にはサ高住(サービス付き高齢者向け住宅)を含めたが、現行のサ高住建設計画と違うのか、

詳細が不明だ。建設助成金の財源が伴わないと画餅に過ぎない。

第66回 点検 介護保険

家族介護への 依存度高まる

同時に気になるのは、政権が「3世代同居」に力を入れ、そのために自宅を改修すると減税措置が受けられると決めたことだ。「同居は福祉の含み資産」と記し、その後批判を浴びた1978年の厚生白書への先祖帰りを招きかねない。

「老人介護は家族の責任」として、嫁・妻・娘に押しつけて来た反省から介護保険法が成立したはず。家族介護を解き放ち、介護の社

会化へ門戸を開いた。安倍首相が副会長の日本

会議国会議員懇談会は、家族の見直しを掲げており、3世代同居はその延長線上での施策と見られている。

「家族が介護や育児を担ってコスト削減につなげる方向への誘導」を指摘される。だが、こうした議論も現場では「職員不足の実態とかけ離れた雲の上の話」と受け止められそうだ。施設を新設してもフル稼働できないほど深刻な人手不足が続いている。著名な有料老人ホームでの連続事故死も介護職の質の劣化が大きな要因とされる。

介護職への給与増で魅力ある市場作りが急がれる。だが、この4月の介護報酬切り下げで離職者は増える一方、「介護離職ゼロ」とは、介護職員の離職ゼロと

「錯覚」した現場職員が多いと言っている。毎年1兆円ほど増えてきた社会保障費の伸びを、今後3年間で年5000億円増に抑えようと「骨太の方針」で決め、介護報酬のアップは望めそうにな

い。頼りは社会保障費に振り向ける消費税。だが、10%以上に上げていく声は聞かれない。当分はちくはくな施策に振り回されそうだ。



ジャーナリスト
元日本経済新聞編集委員
浅川 澄一

1971年、慶応義塾大学経済学部卒業後に、日本経済新聞社に入社。流通企業、サービス産業、ファッションビ

協賛企業による厚ケアス 組んでいる施設が集っ おり、大会長は宮城県出りの意志や人格を尊重し、特に沿岸部につい